

今年の「独身の日」はひと味違う！？

～12年目のネット商戦は過去最大の盛り上がりへ～

- ・中国の一大ネット商戦「独身の日(双11)」が今年も到来
- ・EC各社は今年は特に入念に準備をしており、過去最大の盛り上がりが予想されている
- ・EC大手のほか、物流やスマホ関連、スポーツアパレルメーカーなどに注目

＜今年も「独身の日」がやってくる！＞

中国では、毎年11月11日に1年で最もネットショッピングが盛り上がる一大ネット商戦が開催され、多くの消費者がショッピングを楽しむ。始まりは2009年、シングルを連想させる1が並ぶことから「独身の日」と呼び、独り身が集まってパーティーをしたり、「自分へのご褒美」で買い物をする若者たちが多かったことに目をつけたアリババ・グループが、ネットセールを始めた。その後、ライバル各社も参戦し、海外企業も巻き込んで、世界が注目するイベントへと成長した。今では、パートナーの有無に関わらず多くの人々がショッピングを楽しむイベントとなっており、「双11(ダブルイレブン)」と呼ばれている。

＜今年も過去最大の盛り上がり！＞

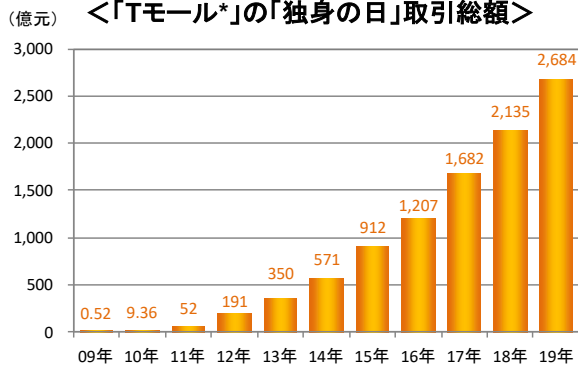
コロナ禍で初めて迎える「独身の日」は、EC各社が入念に準備を行っており、今年も過去最大の盛り上がりになるとの期待が膨らんでいる。コロナで打撃を受けた中小企業がこの機会を逃すまいと参加するなか、自粛期間中にネットショッピングの利用を始めた新しい消費者の参入も追い風となり、今年も8億人がショッピングを楽しむと予想されている。

仕掛け人であるアリババ・グループのECサイト「Tモール」の取引総額は毎年記録を更新しているが、規模の拡大とともに伸び悩みが懸念されてきた。しかし、今年も中国の2大ECサイトが予約販売と決済の期間を2回に分けてキャンペーン期間を延長する。消費者の選択肢を増やし満足度を向上させるほか、物流への圧力軽減を狙うなど、「持続可能な」成長戦略にシフトさせる。「Tモール」においては、配布する補助金や商品券などの総額を昨年比2倍に引き上げるほか、取り扱い商品には自動車や住宅といった高額商品も加わるため、取引総額への寄与が見込めよう。

＜EC大手やスマホ関連などに注目＞

「独身の日」商戦の盛り上がりによって恩恵が期待される銘柄としては、①取引の活性化が追い風となるEC大手、②購入商品の配達需要が高まる宅配サービス企業、③毎年「独身の日」の売上上位にランクインするスマートフォン関連やスポーツウェア、などを挙げたい。

＜「Tモール」の「独身の日」取引総額＞



*「Tモール」はアリババ・グループが運営するECサイト

出所: 会社発表資料、作成: 岡三証券

＜中国2大ECサイトの2020年「独身の日」戦略＞

アリババ・グループ「Tモール」	サイト	JDドットコム
10月21～31日 (決済: 11月1～3日)	予約販売 第1弾	10月21～31日 (決済: 11月1日)
11月4～10日 (決済: 11月11日)	予約販売 第2弾	11月3～10日 (決済: 11月11日)
<ul style="list-style-type: none"> ・25万超のブランド ・500万の企業 ・昨年比1.4倍の割引商品 ・120モデルの自動車 ・3,000軒の住宅など 	取扱商品	<ul style="list-style-type: none"> ・2億の半額商品 ・3億超の新商品など
<ul style="list-style-type: none"> ・現金40億元 ・補助金100億元 ・商品券200億元 	配布計画	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金100億元 ・商品券100億元超

作成: 岡三証券

＜関連銘柄一覧＞

業種	銘柄コード	銘柄名
ECサイト	9988	アリババ・グループ
	9618	JDドットコム
	PDD	ピンドウドウ
宅配	2057	ZTOエクスプレス
スマートフォン	1810	シャオミ
	1070	TCLエレクトロニクス
	992	レノボ
スポーツアパレル	2331	リーニン
	2020	アンタスポーツ
	2313	シェンジョウインターナショナル

※すべて岡三証券勧誘可能銘柄、PDDはADR

香港株 9988 (売買単位: 100株)

アリババ・グループ

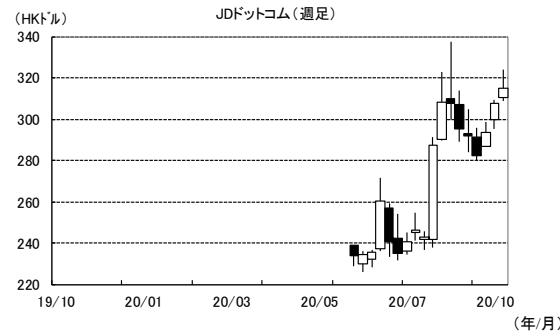
中国のEコマース(EC)最大手。1999年に馬雲(ジャック・マー)氏によって設立され、2014年にNY、19年に香港市場に上場した。個人向けECサイトの「タオバオ」や「Tモール」などを運営。EC以外にも、宅配スーパー「フーマー」やフードデリバリー「ウーラマ」、動画ストリーミング「ヨウク」、クラウドサービス「アリババクラウド」など幅広い事業を展開する。「ニューリテール」戦略を軸にオンラインとオフラインの融合を促進中。



香港株 9618 (売買単位: 50株)

JDドットコム

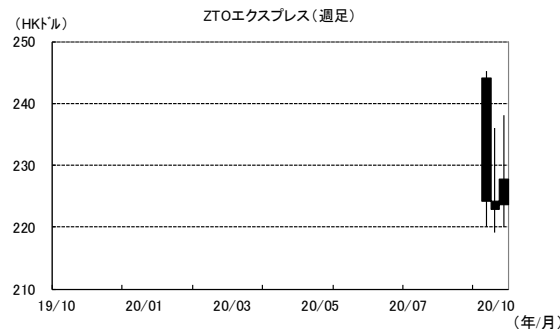
中国のEコマース(EC)大手。主席兼CEOの劉強東氏が04年に創業。通販サイト「JDドットコム」を運営する。「オンライン小売」事業のほか、ネット上の売り場を提供する「オンライン・マーケットプレイス」事業を行う。アクティブユーザー数は4億1,740万人(20年6月までの12カ月間)。自前で物流サービスも展開し、国内89都市をカバー。14年5月に米ナスダック市場へ、20年6月に香港市場へ上場。テンセントや米ウォルマートなどが大株主。



香港株 2057 (売買単位: 50株)

ZTOエクスプレス

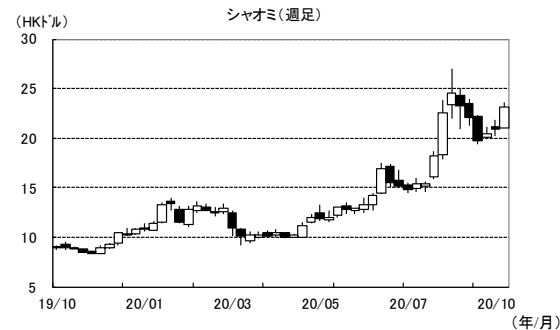
中国の宅配大手。当初は華東(上海市や安徽省、浙江省など)を地盤としていたが、地域型の小規模宅配業者と提携を進めていくうちに、全国展開型の企業へと躍進。中国の99.2%超の都市・県区をカバーし、90カ所の仕分けハブと282本の自動仕分けラインを運営。19年市場シェアは19.1%。主要顧客は、アリババ・グループやJDドットコムなど大手ネット通販サイトで、数百万社のネット関連企業とも取引している。



香港株 1810 (売買単位: 200株)

シャオミ

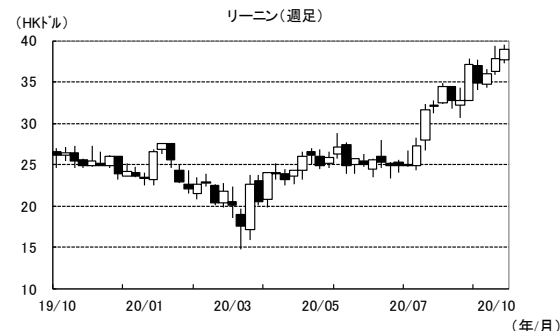
中国の大手スマホメーカー。スマートフォンを主力とするほか、ノートパソコン、スマートテレビ、AIスピーカー、スマートルーターなどのIoT(モノのインターネット)・ライフスタイル製品を扱う。うちスマホ出荷台数シェアは10.1%で世界4位(20年4-6月期、カナリス調べ)。従来はオンライン販売を中心としていたが、近年は実店舗の設置に注力。オンライン、オフラインを融合させた「新小売」戦略を展開する。海外展開も加速中。50カ国・地域で、スマホ出荷数の上位5位に入っている。



香港株 2331 (売買単位: 500株)

リーニン

中国のスポーツアパレル大手。元オリンピック体操金メダリストの李寧氏が創設。スポーツ・レジャー向けフットウエア、アパレル、アクセサリーの研究、開発、製造、販売を行う。「李寧」ブランドを主力に、中価格帯のスポーツ用品市場で圧倒的な知名度を誇る。20年6月末時点での小売店舗は6,983カ所(19年末比567店増)。自社ブランドのほか、代理店または合弁会社の形で「AIGLE」や「Danskin」、「Kason」などのブランドも取り扱う。



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年1月改訂)